

- 1 **くがにくとぅば[黄金言葉] vol.246**
地域の可能性を解放する
インタラクティブ 株式会社 代表取締役社長 臼井 隆秀
- 5 **地域リレーションシップ情報 244**
沖縄総合事務局経済産業部の取り組みについて
中小企業活性化フォーラム
～コロナ禍後の二極化が進む今、求められる経営改善と事業再生～
- 6 **シリーズ日本経済**
沖縄の経済活動における労働生産性と生産構造
国立大学法人琉球大学国際地域創造学部教授
株式会社おきぎん経済研究所アドバイザー 瀬口 浩一
- 11 **【スポット調査】**
沖縄県内企業における脱炭素(カーボンニュートラル)の取組調査
- 18 **けいざい風水**
- 20 **おきぎんカトレアクラブ通信**
- 22 **県内景況・確報**
2025年1月の県内景況
- 30 **国内景気動向**
- 32 **沖縄マーケティング情報**
①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数
②世界の中の沖縄(年次)
③グラフでみる沖縄経済
④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)
- 52 **経済社会のできごと** (沖縄、国内・海外)
2025年2月



表紙写真/竹富島

地域の可能性を解放する

Interactive

インタラクティブ 株式会社

代表取締役社長 臼井 隆秀

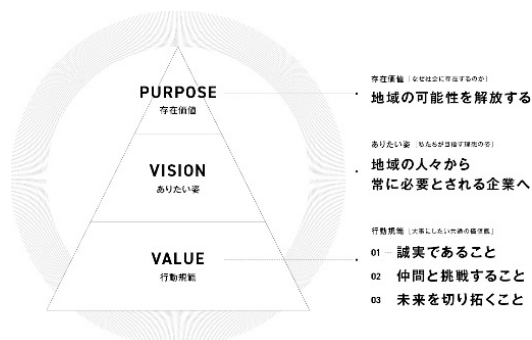


インタラクティブ株式会社は、沖縄に移住した代表の臼井 隆秀氏によって2009年に創業されました。現在は、デジタルマーケティング事業と人材事業を中心に事業を展開しており、特にweb求人媒体「ジョブアンテナ」は一般的にも認知度が高いサービスとなっています。今回は、臼井社長にベンチャー企業として創業してからの歴史や、現在の事業、今後の展望などについてお話を伺ってまいりました。

沖縄に移住し創業

私は、生まれは北海道なのですが、東京で育ち、大学卒業後、創業3年目のサイバーエージェントに入社しました。在籍時は、子会社の経営や広告代理事業の経営戦略などに携わっていました。

その後、今から16年前に沖縄に移住してきました。そのころはまだ沖縄の経済や所得水準も今と比べると発展していないような状況でした。当時の沖縄で「面白い仕事ができない」「所得水準低い」「若者が夢を見られない」といった話をよく耳にしました。しかし、このようなことは考え次第で打ち破れるものだと思っていますし、地域には本当にたくさんのチャンスがあると考えていました。そして、2009年2月に起業しました。



当社はベンチャー企業ですが、ベンチャーキャピタルからの出資ではなく、自己資金で成長してきました。

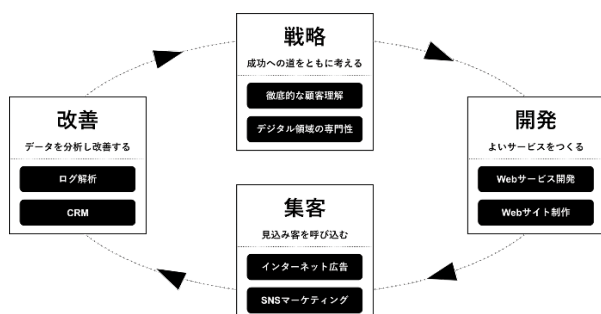
創業当時は、行政の施策の一環で、失業者をトレーニングしてクリエイターに育て、東京などの大手の企業から業務を受注していました。しかし、求められる業務のレベルや育成している人材の育成が追い付かず安定して継続することが難しい面もありました。そこで、デジタルマーケティング事業と人材事業を柱にした現在のビジネスモデルに転換し現在に至ります。ビジネスモデルを転換する中で、離職率を大きく減らし、社員の給与を毎年上げ続けてきました。「自分が働きたいと思える会社にする」という哲学を創業当時から持ち続けているので、事業だけでなく組織としても成長することを目指しています。

現在は、宜野湾市に本社を置き、他にも宜野湾ベイサイド情報センター、福岡、熊本、京都、北九州に事業所を置いています。従業員数は約100名となっており、様々な経歴の著名な方々にも加わっていただいています。

デジタルマーケティング事業

当社の事業の柱の一つがデジタルマーケティング事業です。この事業では「お客様の事業を成功させる」ことを理念に掲げています。沖縄に限らず、地方の企業では、デジタルに詳しい人材が社内にはいないことも多いので我々がデジタルに精通したチームを作って、お客様のデジタルマーケティングの事業部的な役割を担うことで、ビジネスの成功に貢献するというような考え方でサービスを作っています。具体的には、戦略を作って開発して実行して改善するという一連のサイクルを提供して、沖縄の大手の企業様をはじめ、幅広い業種の皆様のWeb周りのご支援などをさせていただいています。

創業から16年になるので地域に入り込んだサービスを提供できることが大きな強みです。地域企業に寄り添ったサービス設計や受け入れてもらいやすい価格でビジネスを成功させるためのテクノロジーやクリエイティブ、データマーケティングを提供しています。世の中が大きく変化して、デジタルの領域が大きく広がっている現代で、地域の企業がデジタルを活用してどのような活動をすべきかという点でまだまだ伸びしろがあります。そこを当社が支援できればと考えています。



人材事業

当社のもう一つの事業の柱は、人材事業で、ジョブアンテナという求人マッチングサービスを展開しています。

ジョブアンテナを作ったきっかけは、当社が沖縄で採用活動をしようとした際のことです。県内では紙のメディアが非常に強く、ウェブのメディアはあまり使われていない状況でした。当社もそこで採用活動を進めたのですが、紙媒体の10cm四方のスペースで会社の魅力を伝えることは非常に困難でした。そして同時に、沖縄の若者はこれで人生を選んでいるのかという憤りも感じました。私自身、若い頃に創業期のサイバーエージェントに入って、いい会社に出会えたことで人生が大きく変わったという経験があります。このような経験を多く生んでいきたいと思いました。

沖縄に移住してきて驚いたのが、地元にも魅力的な会社や、経営者がかなり多いなと思ったことです。しかし、その企業や経営者がほとんどメディアに出ておらず、一般の方々にあまり知られていません。特にその当時は今よりも露出が少なかったので、沖縄の魅力的な会社を発信することで素晴らしい企業の認知度を上げたいという思いもサービスを立ち上げる際に持っていました。



ジョブアンテナは、地域に特化した求人メディアで正社員採用や若者に強いサービスになっています。企業と求職者がお互いにプロフィールや思いを登録した上で検索し合って、

マッチングするサービスになっています。求人企業がお金を払ったら上位表示されるみたいなものではなくて、本当に人気順で求人情報や会社情報が並んでいく点や、会社の魅力がしっかりと伝えられるように、当社の専属チームが取材させていただき、写真や動画、テキストを多く使った企業ページが主な特長です。他にも、求職者は自分のページで自己アピールができたリ企業が見に来た足跡が残ったり、企業から“いいかも”が届いてマッチングすると、メッセージのやり取りができたリなどの特長もあります。

この仕組みが沖縄で上手くいったことで北海道、福岡、熊本、京都と展開し、1月に鹿児島でもオープンしました。全国に広げる中で多くの企業や求職者の皆様にご利用いただいています。



二つの柱で地方からチャンスをつかむ

日本では、失われた30年などと言われていますが、世界で見るとまだまだ大きな経済規模です。人口も1.2億人から1億人に減少したとしてもかなり大きなマーケットです。この大きなマーケットの中で世代交代が進むのは大きなチャンスです。

東京だけでなく地方にも大きなチャンスがあると思います。東京都市圏の経済規模とそれ以外の地方の経済規模は同等で、十分なマーケットがあります。当社は160ある日本の都市圏を人口が多い順に並べたうちの4位から30位あたりをマーケットとして定め、シェアを取りに行く戦略を立てています。

また、地方で今求められている大きな要素は人材とDXです。この二つを長い期間事業の柱として磨いてきた当社には大きなチャンスがあり、近い将来上場できるようにしたいとも考えています。沖縄からはまだITベンチャー企業が上場した例はありません。この先、我々が上場を実現することができれば地方からでも大きなチャレンジができることを証明できます。これも我々が沖縄から上場を目指す大きな意義の一つです。



地域のイノベーションを加速し日本の輝きを取り戻す

先ほども失われた30年と言いましたが、私はその中で25年間社会人生活を送っています。その期間日本が全然成長できていないということに悔しさも覚えるので、なんとか日本の輝きを取り戻したいと考えています。そしてそのためには重要なテーマが二つあると思っています。

一つ目は、トヨタやソニーのような日本を代表する企業が世界の舞台で競争に勝つことです。

もう一つは、人口が減少する中で地方経済を沈ませないことです。

我々は後者のための会社になります。先述しましたが、地域社会の大きな課題は人口減少に伴う人材の不足です。量的な面では労働力の不足、質的な面ではノウハウの不足です。この課題を解決すべく、地域の未来を創造できる人材を増やすこと、地域の課題を解決すること、または解決するためのサービスを提供することを目指して事業に取り組んでまいります。

沖縄の求人は、ジョブアンテナ沖縄 沖縄特化型人材マッチングで 即戦力に出会える!



採用成功率

91%※

※ 1年間プラン契約企業において
1名以上の採用に
成功した企業の割合

👍 いいかも! 👍 でーじいいかも!
を求職者へ送ってアプローチ!

沖縄県内の約**4万人**が求人を待っています!

ジョブアンテナ沖縄の特徴

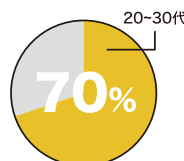
専任チームが
採用まで
貴社をサポート



スカウト&
チャット機能で
求職者へ直接
アプローチ



求職者の
約70%が**20~30代**



月額固定料金で
求人掲載数は無制限!



累計導入企業1,000社突破!※
地元求人ならお任せください!

※ 2025年1月時点の実績です

無料デモ・
お問合せは
こちらから

無料相談受付中! (オンライン可)

☎ 098-988-4130

✉ jobantenna_info@inta.co.jp



地域のはたらくをおもしろく
ジョブアンテナ 沖縄



沖縄の経済活動における 労働生産性と生産構造

国立大学法人琉球大学国際地域創造学部教授
(株式会社おきぎん経済研究所アドバイザー)

瀬口 浩一



I. 労働生産性がなぜ重要か

人口減少が加速度的に進む今日にあって、地域経済を活性化し、地域の持続可能性を維持・向上させるためには、労働生産性の向上が欠かせない。そのことは、例えば、地域の経済的豊かさを「人口当たりの県内総生産」という尺度で捉え、「人口当たりの県内総生産」を①式のように要因分解することで簡便に理解することができる。

$$\frac{\text{県内総生産}}{\text{人口}} = \underbrace{\frac{\text{県内総生産}}{\text{労働者数}}}_{\text{労働生産性}} \times \underbrace{\frac{\text{労働者数}}{\text{人口}}}_{\text{労働力率}} \dots\dots\dots \text{①}$$

①式の右辺は「労働者当たり県内総生産＝（労働生産性）」と「人口当たり労働者数＝（労働力率）」を乗じたもので、「人口当たり県内総生産」を高めるには、労働生産性の向上か、労働力率の上昇か、いずれかが必要ということになる。しかし、労働力率の上昇は、少子・高齢化に伴う人口減少局面では限界がある。経済的な豊かさをこれからも享受するために、労働生産性を向上させる重要性が高まっていることが分かる。

そこで、本稿では、沖縄地域の労働生産性に注目し、他地域との時系列的な推移を比較しながら、労働生産性の水準や推移を検討する。さらに、分析対象間の相対的な効率性を評価する DEA (Data Envelopment Analysis：包絡分析法) を用いて地域経済の技術効率性を測ることで、沖縄地域の生産構造に関する現状と課題について考える¹。

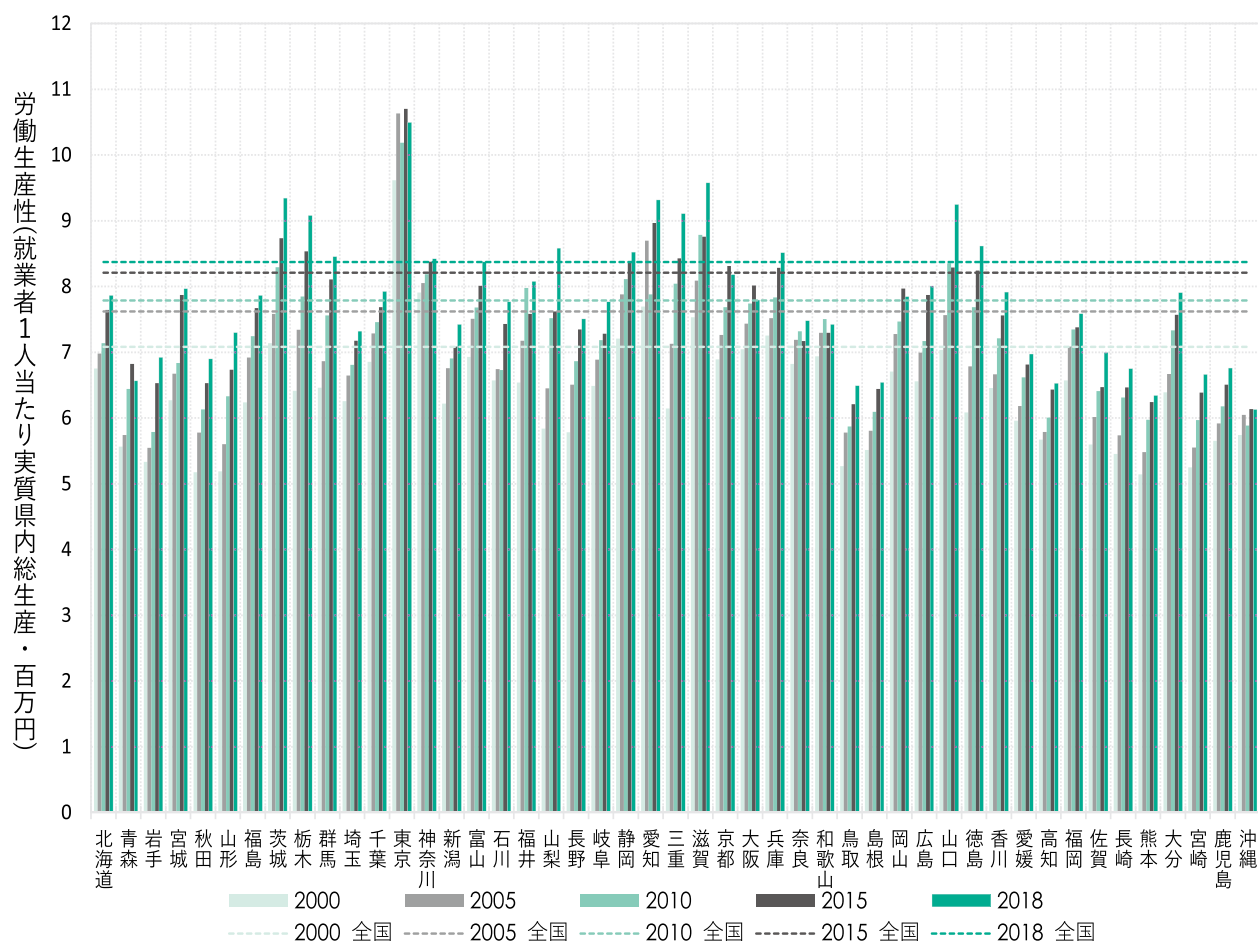
¹ 労働生産性と技術効率性とは、厳密には概念が異なる。ここではそれら両面からの現状把握を通じて、沖縄経済の課題を検討する。

II. 沖縄地域の労働生産性

2000年から2018年までの期間、47都道府県の労働生産性（実質県内総生産／就業者数）がどう推移したかを見たのが図1である。図1をみると、全国の労働生産性は年々上昇している。都道府県では、地域によって状況は異なるものの、階段状に年々、上昇が見られる地域も多いが、沖縄は僅かな上昇に留まることや労働生産性の水準が低いことが分かる。

そこで、同期間中の資本装備率と労働生産性の関係がどう推移したかを見るため、47都道府県を地域単位に集約し、両者の関係を地域間で比較したのが図2である。資本装備率は、労働投入に対して民間資本ストックがどれだけかを示す指標で、その比率が高まることは資本の深化が進み、資本集約的な生産活動の環境が強化されることを表す。

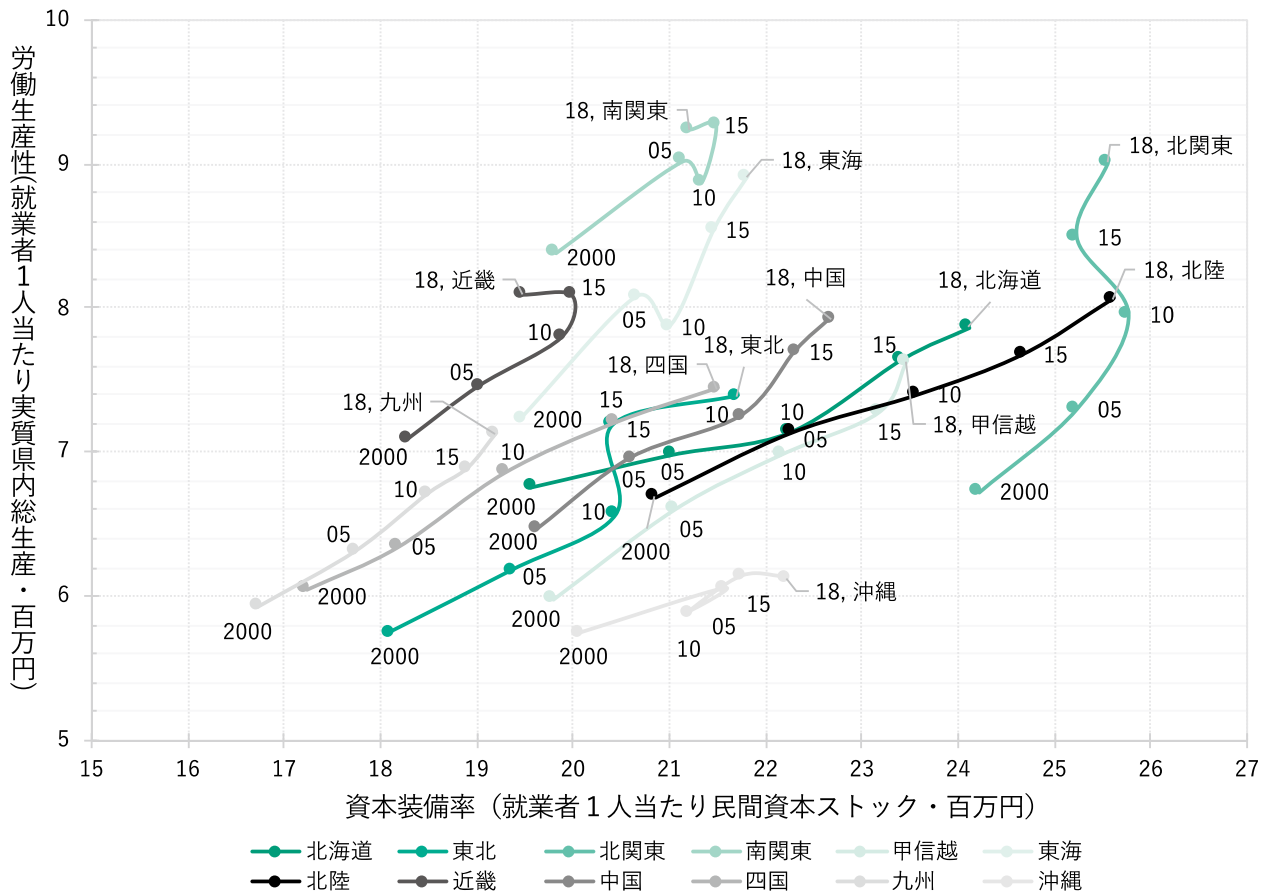
図1 労働生産性の地域間・時系列比較



（出所） 内閣府「県民経済計算」をもとに作成。

- （備考）
1. 労働生産性は「県民経済計算」掲載の実質県内総生産を就業者数で除した数値である。労働時間ベースの労働生産性も算出したが、就業者ベースの労働生産性と同じ傾向だったため、今回は就業者ベースを掲載した。
 2. 2000年～2005年の実質県内総生産は、2008SNAを基準にSNA基準改定の影響を調整している。
 3. 全国の労働生産性水準は、47都道府県の加重平均値である。

図2 地域別に見た資本装備率と労働生産性



(出所) 内閣府「県民経済計算」、独立行政法人経済産業研究所(RIETI)「R-JIPデータベース」をもとに作成。

(備考) 1. 民間資本ストックは、「R-JIPデータベース2021」掲載の実質純資本ストック_知的財産生産物と実質純資本ストック_知的財産生産物以外の合計を用いた。

2. 地域区分は内閣府「地域の経済」に基づく。東北は「青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島」、北関東は「茨城、栃木、群馬」、南関東は「埼玉、千葉、東京、神奈川」、甲信越は「新潟、山梨、長野」、北陸は「富山、石川、福井」、近畿は「滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山」、中国は「鳥取、島根、岡山、広島、山口」、四国は「徳島、香川、愛媛、高知」、九州は「福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島」である。

図2をみると、地方圏を中心に期間中の資本装備率が上昇し、資本の深化とともに、労働生産性も高まっている。大都市圏でも、同様の傾向が見られるが、資本装備率の上昇幅は小さく、労働生産性が上昇している。これは、大都市圏において、すでに資本の深化が進み、一定の資本蓄積があることが影響している可能性がある。

その一方で、沖縄は2000年以降、資本装備率の上昇が見られるものの、他地域（特に他の地方圏）に比べて伸びが鈍い。また、資本装備率が同水準の他地域に比べ、労働生産性の水準や上昇幅が非常に小さいことが分かる。労働生産性を左右する要因が資本装備率以外にもあることになるが、沖縄における資本の深化、労働生産性の水準が低位に留まる現状は、地域経済の成長にとって大きな課題と言えるだろう。

Ⅲ. DEAによる地域経済の技術効率性評価

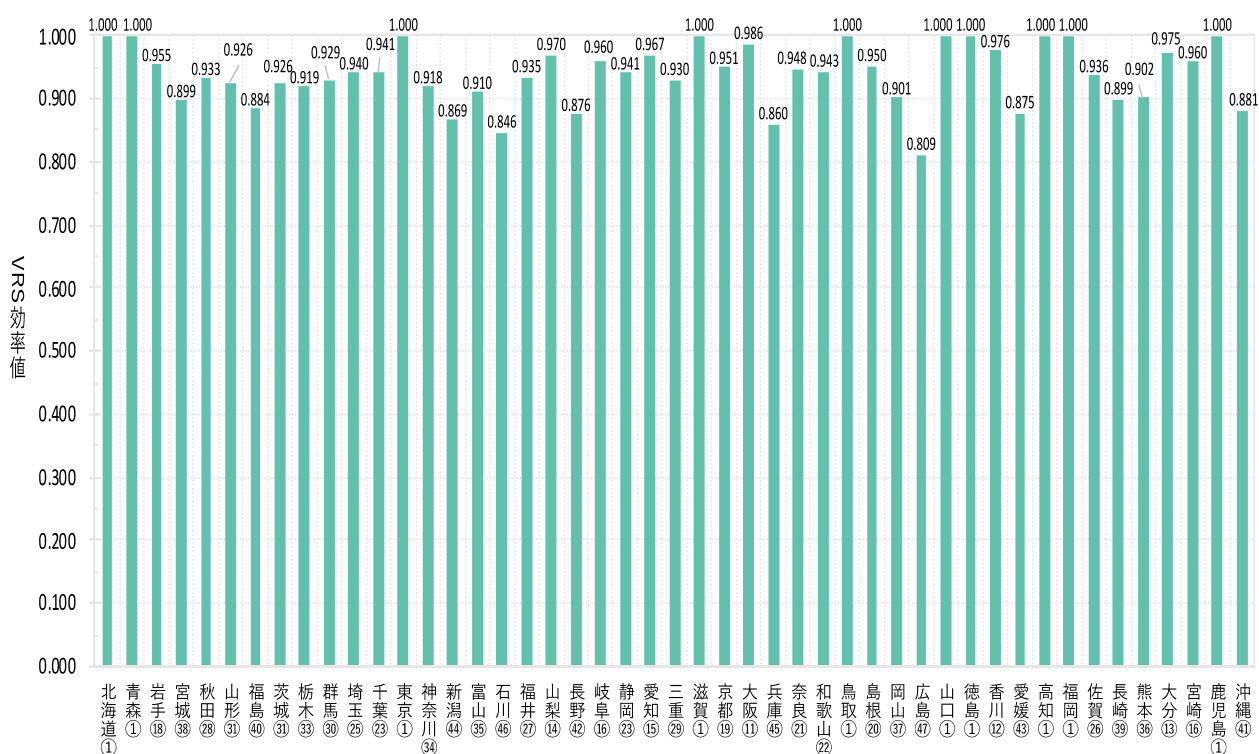
前節まで、沖縄地域における労働生産性や、資本の深化と労働生産性の関連を地域間・時系列で比較し、沖縄の現状を検討したが、ここでは、DEAというまた異なる手法を用いて、地域経済の技術効率性を検討しておこう。

DEAとは、複数の生産要素を投入し、複数の生産物を生み出す生産工程が最も効率的な事業体を基準として、ある事業体の生産工程がどの程度、相対的に見て効率的かを0（最も非効率）から1（最も効率的）までの数値で測定する手法である²。今回は「現状の投入からどれだけの産出を生み出しているか」という視点で効率性を評価する産出志向型モデルを用い、2018年における各都道府県の地域経済を1つの事業体と見立てた検証を行った³。その結果が図3である。

沖縄に着目し、図3をみると、沖縄の相対的な効率値は0.881（47都道府県中41位）だった。さらに、最も効率的な地域の投入と産出の関係をもとに、沖縄が本来なら実現できたであろう投入・産出構造を計算した結果、現状の投入水準なら、1.135倍の実質県内総生産を生み出すことが可能（現状は約5,866億円だけ実質県内総生産が過少）で、その目標となる実質県内総生産の水準を約6,000人程度少ない労働投入でも実現できることが分かった。

このことは、生産構造を見直し、地域資源を最も有効利用する余地が沖縄にはあり、その改善を通じて、地域経済の成長が期待できることを示唆している⁴。

図3 都道府県別の技術効率性



- (備考) 1. 地域名下の数字は、効率値の順位を表す。
2. 図中のDEAにおける効率値は、VRS効率値である。

IV. むすび

本稿では、他地域と比較しながら、沖縄の経済活動における労働生産性や、資本の深化度合いと労働生産性との関係を検討した。さらに、DEAに基づく技術効率性の評価も行うことで、現状の生産構造が抱える課題を検討した。

その結果、次のような点が明らかになった。

まず、2000年以降の対象期間中、沖縄地域の労働生産性は僅かな上昇に留まり、労働生産性の水準が他地域に比べて低い。同対象期間中、資本装備率の伸びが他地域（特に他の地方圏）より鈍く、資本の深化が進んでいないことが、低い労働生産性の一因になっている。

次に、DEAによる検証の結果、沖縄の技術効率性は他地域より相対的に低く、生産活動の投入・産出構造に改善の余地がある。第3次産業のウェイトが高いとしても、地域全体として労働集約的な生産構造を見直し、デジタル化や機械化などに基づく資本集約的な生産が行われる環境づくりを早急に進める必要がある。

参考文献

- [1] 瀬口浩一・与座由登・外間雅・渡嘉敷翼・座波華乃（2024）「DEA/Malmquist生産性指数を用いた沖縄県内製造業の効率性評価」『経済研究』（琉球大学）、第104号、1-12頁。
- [2] 瀬口浩一（2023）「沖縄経済・財政の現状と行方—構造的問題とその改善を考える—（日本公認会計士協会、公認会計士の日・沖縄会創立50周年記念講演会）」『沖縄会50年史』（日本公認会計士協会）、38-47頁。
- [3] 岸本強資（2022）「都道府県データを用いたサービス産業の生産性に関する実証分析—沖縄県を中心とした考察—」（琉球大学人文社会科学研究科、修士学位論文）。

参考資料

- [1] 沖縄県『沖縄県ものづくり振興計画』（令和5年4月）、55-68頁。
- [2] 独立行政法人経済産業研究所『R-JIP データベース 2021』。
- [3] 内閣府『県民経済計算年報』各年版。

² 分析手法の特性上、最も効率的な事業体が複数、存在することがある。

³ 分析に用いた変数は、産出変数として『県民経済計算』（内閣府）掲載の「実質県内総生産（単位：100万円）」、投入変数として①『県民経済計算』（内閣府）掲載の「県内就業者数（単位：人）」、②『R-JIP データベース 2021』（RIETI）掲載の「実質純資本ストック・知的財産生産物（単位：100万円）」、『R-JIP データベース 2021』（RIETI）掲載の「実質純資本ストック・知的財産生産物以外（単位：100万円）」の3変数である。

⁴ なお、DEAにおけるMalmquist生産性指標を用いて、沖縄地域の技術効率性を産業レベルで検証した研究として、例えば、サービス業を対象とした岸本（2022）や、製造業を対象とした瀬口（2024）がある。



建設業就労者の年齢構成

高齢世代退職で人手不足懸念

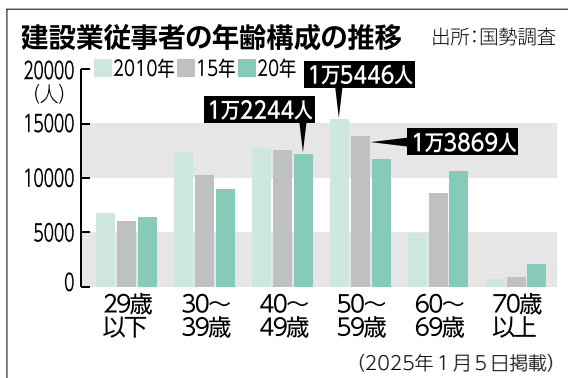
おきぎん経済研究所 研究員
新垣 富宏

全国の人口について、総務省統計局の2024年10月1日時点の概算では75歳以上の人口比率は16.8%、65歳以上は29.3%となっています。沖縄県（同時点）は75歳以上の人口比率は11.5%、65歳以上は23.8%となっており、高齢化の進行による社会保障費の増加や人手不足などの影響が懸念されています。

沖縄県ではコロナ禍を経て景気は拡大基調にあるなか、人手不足が続いています。特に不足している業種の一つである建設業の就業者構成をみると、2010年は50～59歳が最も多くなっており、次いで40～49歳、30～39歳と続いています。20年の就業者数では40～49歳が最も多いものの、次いで50～59歳、60～69歳と就業者の高齢化が確認できます。

特に注目したいのが60～69歳の年代で、就業者数は10年前と比較し大きく増加しています。就業者数全体に占める比率でみると10年は9.3%であったものの20年は20.4%となっており、5人に1人まで増加しています。70歳以上になると退職により就業者数は大きく減少しており、今後ボリュームゾーンの退職による人手不足の深刻化が懸念されます。

専門的な業務が多く、経験者採用が優先されると思われますが、新卒・中途の未経験者を採用・育成することが人材不足解消のカギとなりそうです。建設業界は適切な工期設定による週休2日制の浸透やICTを活用した工事、女性活躍推進など働きやすい環境整備が進んでおり、魅力ある業界として認識が高まることが期待されます。



かりゆしウェアの魅力と広がり

沖縄の服飾文化築く

沖縄銀行 国場支店長
仲宗根 朱巳

沖縄で広く愛されているかりゆしウェアの魅力を国内外に広め、沖縄県の経済振興や地球温暖化防止に貢献することを目的として、6月1日が「かりゆしウェアの日」と制定されています。県内では夏の正装として定着しており県庁や市町村の各行政機関、企業でも広く利用されています。

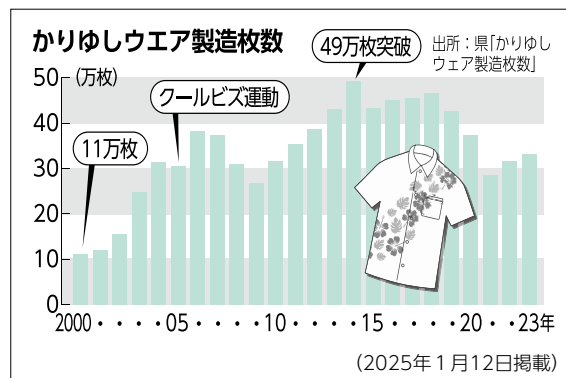
かりゆしウェアの普及のきっかけは2000年に開催された「九州・沖縄サミット」でした。かりゆしウェアには（1）沖縄県産であること（2）沖縄らしいデザインであること—という二つの条件があります。普及とともにデザインも多様化し、開襟シャツやボタンダウン、長袖、喪服用も作られるようになり、沖縄の服飾文化に欠かせないものとなりました。

2005年の「クールビズ運動」では内閣府での販売や、当時の沖縄担当大臣がかりゆしウェアを着用する姿がニュースで取り上げられ、全国で認知されるきっかけとなりました。

2000年のかりゆしウェアの製造枚数は約11万枚でしたが、クールビズ運動や県内外での普及促進を目的とした広報・PR活動、多様なニーズに対応した商品開発の取り組みもあり、ピークの14年には49万枚を突破しました。

新型コロナウイルス感染症の流行で製造枚数が減少した時期もありましたが、最近では回復基調にあります。

沖縄の方言で「めでたいこと」「縁起のいいこと」を意味する「かりゆし」ウェアの普及が、沖縄の文化と経済を豊かにし、明るい未来を築く一助となることを願っています。





住宅着工動向

人口減少社会、構造変化の影響

おきぎん経済研究所
當銘 栄一

住宅着工動向については、以前から国内各地域で人口減少による影響などが懸念されています。本県でも足元の動向変化だけでなく、長期的な視点で水準を把握することで構造的な変化を捉えておく必要があります。

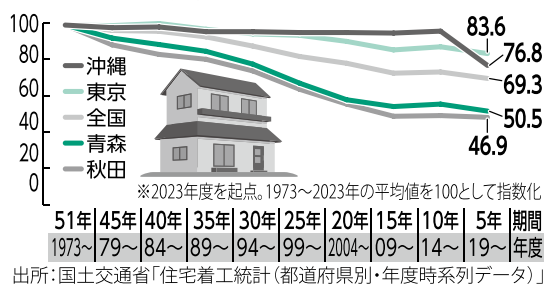
ここで時系列データを加工し現状整理をしてみましょう。方法として2023年度を起点にまず1973年度までの平均値を取った上で基準（＝100）とし、期間を5年単位で縮めながらグラフの左から順にプロットしていきます。その折線は戸数が全期間で増加傾向だと右肩上がり、減少傾向だと逆を示します。

しかし、実社会ではストックとして既存住宅もあるため、新設のみが永続的に増加することはなく、時折の社会経済の情勢等で横ばいか、人口減少により時差を経ながら下がると考えられます。今回は国内での主な人口増減エリアも加えて比較できるようにしました。

さて、グラフを見ると人口減少が進む国内全体の水準は徐々に下がっており、青森県などは全国平均を下回っています。一方で本県はおおむね横ばいで、コロナ禍による供給制約や建築コスト等が急騰した近年で下落しています。

本県では人口増や観光など関連ビジネスを捉えた需要、つまり域内のみならず、域外需要にも支えられ水準が維持されていると推察します。しかし、人口減少社会の波がより深く浸透すると将来的に下降トレンドを取る可能性もあり、動向把握に際して取得価格や意識の変化のみならず、今後の人口動態変化にも注視する必要があります。

新設住宅着工戸数の水準比較



（2025年1月19日掲載）



財産管理としての 家族信託活用

早い時期から準備と対策を

沖縄銀行 田原支店長
波平 敦旨

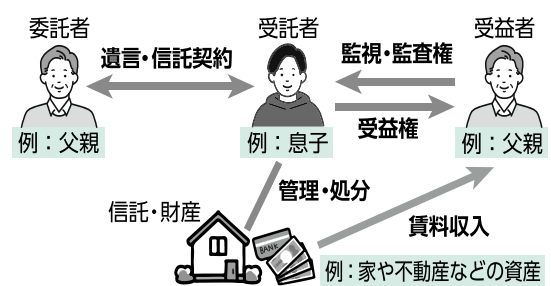
社会の高齢化が進むとともに認知症患者（軽度認知障害（MCI）を含む）は年々増加しており、全国で2030年には推計593万人、50年には631万人に増加する見込みです。認知症が進行すると、判断力や記憶力が低下し、財産管理のリスクが生じます。具体的には、（1）判断能力の低下による詐欺や悪用被害、（2）財産の散逸、（3）遺産分割トラブル、（4）預貯金の引出しや不動産の契約行為制限、（5）医療費の増加などが挙げられます。これらのリスクへの理解と適切な対策を講じることが重要です。

財産管理方法の一つ家族信託は、家族間（親子間）で財産を管理・運用するための制度で、信託契約を結び、専用口座を開設し財産を分別管理します。例えば、父親所有の不動産（アパート）や賃料口座を、父が委託者、息子が受託者、父が受益者とする事で、所有不動産や財産管理は息子が行い、賃料は父親が受け取ることができます。

家族信託のメリットとしては、信頼できる人に運用管理を任せることで家族の負担を軽減し、円満な資産承継と安心感を提供できる点が挙げられます。一方で、信託登記設定に関わる費用が発生し、専門的知識が必要となるため、具体的手続きや詳細については司法書士、弁護士、税理士への相談が望まれます。

今後、人生100年時代を見据えたよりよい財産基盤の構築が重要です。早い時期から準備と対策を講じ、最寄りの金融機関や専門機関で相談されることをお勧めします。

家族信託のイメージ図



（2025年1月26日掲載）